

工事における技術資料提出にあたっての注意点について

令和8年6月



国土交通省 九州地方整備局

九州品質確保センター佐賀支所

- 1. 提出書類作成時の注意事項
(九州地方整備局HP掲載事項)**
- 2. 提出書類作成時の注意事項
(申請書添付資料チェックリスト 他)**
- 3. 評価をしなかった事例について**
- 4. 問い合わせ先**
- 5. 最後に**

1. 提出書類作成時の注意事項 (九州地方整備局HP掲載事項)

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

①HPのTOPページより「事業者の方へ」のタブをクリック。



中東情勢に関する相談窓口および支援策等



記者発表

- NEW** 05月18日 [ロボットと人間がともに働く社会の構築に向けて～ロボット・AIで市民の安全を守る～](#)
- NEW** 05月18日 [九州ブロックにおける社会資本整備重点計画\(原案\)に対する意見募集について](#)
- NEW** 05月18日 [九州圏広域地方計画 計画原案に対する意見募集について](#)
- ▶ 05月15日 [指名停止について](#)
- ▶ 05月14日 [加藤政務官が本明川流域の現場を視察します](#)
- ▶ 05月14日 [加藤政務官が総合水防演習に参加します ～本明川総合水防演習\(5月17日\)～ - 一覧掲載用ファイル、リンク](#)

お知らせ

- NEW** 05月18日 [令和8年度の工事の発注見通し\(5月18日時点\)について入札情報サービス\(PPI\)にて追加掲載\(計17件\(うち2件再掲載\)\)しました。](#)
- [《サービス版》【工事\(河川・道路・公園営繕関係\)】発注の見通し情報一覧\(令和8年度5月時点\)](#)

災害・復旧情報

- ❗ [令和7年11月25日熊本県阿蘇地方を震源とする地震への対応](#)
- ❗ [令和7年8月7日からの大雨への対応](#)
- ❗ [令和7年7月トカラ列島近海を震源とする地震の対応](#)

▶ [防災に関する情報はこちら](#)

▶ [協力業者等の活動状況はこちら](#)



1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

②「・工事及び業務の総合評価における現状の考え方」をクリック。



国土交通省 九州地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kyushu Regional Development Bureau

AA文字サイズ 標準 大 特大 背景色 白 青 黒 [サイトマップ](#)

Qサイト内検索 [検索](#) [リンク集](#)

[トップページ](#) [防災に関する情報](#) [私たちの仕事](#) [地域・まちづくり](#) [各種相談窓口](#) [事業者の方へ](#) [採用情報](#) [管内事務所](#)

事業者の方へ

[トップページ](#) ▶ [事業者の方へ](#)

[LINEで送る](#) [X ポスト](#) [シェア](#)

- 働き方改革に関する取り組み
- 入札・契約情報
- CALS/EC
- 工事・業務成績評定平均点 
- 工事及び業務の総合評価における現状の考え方**

[公共工事の現状と今後の取り組み](#)

事業者の方へ

- 公共工事の品質確保
- 建設副産物関係
- 公共事業労務費調査関係
- アスファルト混合物事前審査制度



採用情報

渇水情報



1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

③・「令和8年度総合評価落札方式等の主な変更点(工事)」又は「工事ガイドライン」をクリック。



国土交通省 九州地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kyushu Regional Development Bureau

文字サイズ 標準 大 特大 背景色 白 青 黒 [サイトマップ](#)

サイト内検索 [検索](#) [リンク集](#)

[トップページ](#) [防災に関する情報](#) [私たちの仕事](#) [地域・まちづくり](#) [各種相談窓口](#) [事業者の方へ](#) [採用情報](#) [管内事務所](#)

ガイドラインについて【工事及び業務の総合評価における現状の考え方】

[トップページ](#) ▶ [事業者の方へ](#) ▶ [公共工事の品質確保](#) ▶ ガイドラインについて【工事及び業務の総合評価における現状の考え方】

[LINEで送る](#) [ポスト](#) [シェア](#)

総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

【問合せ先】

- [賃上げ総合評価担当者一覧\(工事・業務\)](#) 【PDF】

【その他お知らせ事項】

- [業務の総合評価落札方式における賃上げ加点措置の賃上げ表明書の提出時期の変更\(8月1日以降に公告する案件から適用\)](#) 【PDF】
- [Q&A\(国土交通省HP\)](#) 

【概要根拠】

- [賃上げ総合評価の実績確認方法について\(概要\)](#) 【PDF】
- [賃上げ実績の確認の運用について\(概要\)](#) 【PDF】
- [総合評価方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置\(概要\)](#) 【PDF】

【通知関係】

○通知関係については国土交通本省のHPをご参照ください。
https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html (国土交通省HP)

令和8年度総合評価落札方式等の運用

- [令和8年度総合評価落札方式等の主な変更点\(工事\)](#) 
- [工事ガイドライン](#) 
- [令和8年度総合評価落札方式等の主な変更点\(業務\)](#) 
- [業務ガイドライン](#) 

事業者の方へ

- [公共工事の品質確保](#)
 - 品質法・建設業法・入契法等の改正について
 - ガイドラインについて【工事及び業務の総合評価における現状の考え方】
 - 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づくアクションプラン
 - 九州内の市町村における総合評価落札方式の取組状況
- [建設副産物関係](#)
- [公共事業労務費調査関係](#)
- [アスファルト混合物事前審査制度](#)

採用情報



渇水情報



[河川ライブカメラ情報](#) 

[道路ライブカメラ情報](#) 

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

工事における 総合評価落札方式の実施方針について

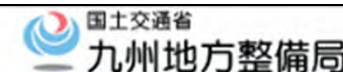
【令和8年度版】

国土交通省 九州地方整備局

2. 総合評価落札方式の概要

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

施工計画の評価等【施工能力評価型(Ⅰ型)】



■施工計画の評価

- ・施工能力評価型(Ⅰ型)においては、当該工事にかかる施工計画(設計図書(標準案)の範囲内で重点的に配慮すべきこと又は、施工の効率化や新技術の活用による生産性向上に関すること)を求める。
- ・施工計画の評価は、設計図書を満足し、発注者が求めた「重点的に配慮すべき事項」又は「施工の効率化や新技術の活用による生産性向上に関する事項」に対して、現場条件を踏まえて記述が適切であれば「可」、不適切あるいは未記載であれば「不可(失格)」とし、競争参加資格なしとする。また、本官の一部工事で、施工計画の評価を点数化する試行をR8年度より実施予定。

■施工計画の履行確認等

- ・「可」の評価を受けた施工計画については、受注後に施工計画書に記載することとし、発注者が履行の確認を行う。
- ・履行義務は発生するが、総合評価のペナルティとしての違約金、工事成績評定の減点は行わない。(工事成績評定の通常の考査項目に反映させる。)

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

「継続教育(CPD)の状況」の評価

- ・各団体の推奨単位取得を証明する「単位取得証明書」の証明日が技術資料等提出期限の過去1年以内のものを評価する。
- ・推奨単位には、各団体で1年、2年、5年等あるので、いずれの実績でも評価するが、証明書が何年間の実績で申請しているのか明確にすること。
- ・なお、単位取得証明期間は、技術資料等提出期限から過去1年以内の日付が含まれていること。含まれていない場合は、評価しない。

【単位取得証明書の証明日と単位集計の例】

団体の推奨単位を 20単位/年 とした場合(なお、推奨単位については、各団体で年数・単位数が複数設定されているので、提出した資料がいずれの推奨単位で有るか明確にすること。)

技術資料
提出期限

月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
取得単位	4		2		4		4		2			4		2	4	推奨単位:20単位/年の場合
証明日3月	4		2		4		4		2			4		2	4	18単位 ⇒評価しない
証明日4月	4		2		4		4		2			4		2	4	20単位 ⇒評価する
証明日1月	4		2		4		4		2			4		4	4	20単位 ⇒評価する

技術資料提出期限の過去1年

☆：証明書取得月

※『CPD技術者証の写しとインターネットでの検索結果の写し』で単位取得証明書に代えることはできない。
各団体が発行する単位取得証明書が添付されていない場合は評価しないので、留意すること。

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

技術資料提出時の留意事項

■提出資料に不足があった場合の措置について

- ・競争参加確認申請資料に不足がある場合は、提出資料を提出者自らチェックしチェックシートを提出することから、「競争参加確認申請資料に不足があった場合、原則として競争参加資格を認めない」とこととする。
- ・また、評価に関する添付書類が無い(又は不足する)場合は、加点点評価しない。

■配置予定技術者の同種工事の実績について

- ・配置予定技術者の同種工事の実績については、『同種工事を判断できる資料がない場合は、原則として競争参加資格を認めない』としている。

・よって、従事必要期間を設け同種工事の適正な実績を求める。

○従事必要期間

①全体工期※が1年未満の工事は、工期の半分以上を必要従事期間とする。

②全体工期※が1年以上の工事は、6ヶ月を必要従事期間とする

・なお、2500万円以下の工事で、コリンズへの竣工登録が無く、実際の従事期間が明確で無い工事については、実際の従事期間を明確にできる資料を添付すること。実際の従事期間が明確でない場合は競争参加資格を認めない。

・また、工期の半分又は6ヶ月の期間の計算は、日割り計算や月単位を基準とした計算があるが、いかなる計算条件でも必要従事期間を満たしていないと競争参加資格を認めない場合がある。

・工事内容によっては必要従事期間を求めない場合があるので、工事毎の競争参加資格の内容を確認すること。

※全体工期とは実工期を指す。

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

企業の評価等における経常JV、地域JV、特定JVの評価(1/2)

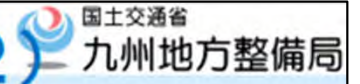
・JV又は単体の実績を問わず、各構成員が受注した工事は全て評価の対象とする。

■経常JV、地域JVの場合

分類	評価項目	評価基準
企業の 能力等	工事実績	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	工事成績	構成員毎の工事成績の平均値を平均した値
	表彰(安全施工業者・優良施工業者・災害復旧等功労業者(支援・協力部門含む)、働き方改革推進優秀施工業者)、インフラXX活用優秀施工業者、工事成績優秀企業の認定、インフラXX大賞	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	工事の手持ち状況	当該JV及びすべての構成員の実績
	受注(契約)実績(Ⅰ型)	当該JV及びすべての構成員の実績
	受注(契約)実績(Ⅱ型)	当該JV及びすべての構成員の実績
	ICT施工の実績	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	若手・女性技術者の配置促進	当該JV又は構成員のいずれか1社の配置でよい
	ICT〇〇工の活用	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	〇〇工事の実績	すべての構成員の実績を申請してよい (ただし、当該JVの実績(同一工事)を単体毎に記載した場合は1件の工事として評価する)
	ISOの認証取得状況	構成員のいずれか1社の実績でよい (ただし、入札公告2 競争参加資格による本店又は支店等営業所が取得事業所に含まれていること)
	建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	構成員のいずれか1社の実績でよい (ただし、入札公告2 競争参加資格による本店又は支店等営業所が取得事業所に含まれていること)
	建設業労働災害防止協会加入	構成員のいずれか1社の実績でよい
	建設業退職金共済制度加入	すべての構成員が加入していること (構成員のうち1社でも加入していない場合は評価しない)
地域 貢献等	災害協定に基づく活動実績	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	災害協定の締結	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	特定工事の実績	すべての構成員の実績を申請してよい (ただし、当該JVの実績(同一工事)を単体毎に記載した場合は1件の工事として評価する)
	近隣地域内工事の実績	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	すべての構成員の技術者を申請してよい
	継続的な営業に基づく信頼度	構成員のいずれか1社の実績でよい
	近隣地域内の機械設備点検業務の実績	すべての構成員の実績を申請してよい (ただし、当該JVの実績(同一工事)を単体毎に記載した場合は1件の工事として評価する)
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	当該JVの親会社の本社(本店)の所在地 (一般競争(指名競争)参加資格審査申請書の登録住所)
	製作工場の有無	構成員のいずれか1社の製作工場の有無でよい
	専門工種の施工機械自社保有状況	構成員のいずれか1社の実績でよい
関係する 業種に 関する 評価	賃上げの実施を表明した企業等	すべての構成員が賃上げの実施を表明していること。 (構成員のうち1社でも賃上げの実施を表明していない場合は評価しない)
関係する 業種に 関する 評価	WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい

1. 提出書類作成時の注意事項(九州地方整備局HP掲載事項)

企業の評価等における経常JV、地域JV、特定JVの評価(2/2)



・JV又は単体の実績を問わず、各構成員が受注した工事は全て評価の対象とする。

■特定JVの場合

分類	評価項目	評価基準
能企業等の	工事实績	構成員毎の工事实績のうち低い方 (代表者の工事实績)
	工事成績	構成員毎の「過去15ヶ年間に完成した当該同種工事のうち申請された1件の工事成績」の平均値 (代表者の「過去15ヶ年間に完成した当該同種工事のうち申請された1件の工事成績」)
	表彰(安全施工業者、優良施工業者、災害復旧等功労業者(支援・協力部門含む)、働き方改革推進優秀施工業者)、インフラDX活用優秀施工業者、工事成績優秀企業の認定、インフラDX大賞または国土技術開発賞の受賞実績(最優秀賞、優秀賞、特別賞)	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい
	「労務費見積り尊重宣言」の確認	代表者の実績
	カーボンニュートラル取組実績	当該JV又は構成員のいずれか1社の実績でよい

※()書きは代表者以外の構成員の工事实績を緩和した工事の場合

2. 提出書類作成時の注意事項 (申請書添付資料チェックリスト)

2. 提出書類作成時の注意事項(申請書添付資料チェックリスト)

250321 記載例更新

申請書添付資料チェックリスト(競争参加資格)

競争参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

※申請書及び資料の提出期限日までに、必要な書類の添付がない場合は原則として「競争参加資格なし」とします。

※CORINSの写しとは、竣工登録時の工事カルテの写しのことです。

※雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等に事業所名称等記載が無い場合は、事業所名称等記載が確認できる資料が必要

※雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等に事業所名称等記載が無く3ヶ月以上の恒常的雇用関係を証明できない場合は、3ヶ月以上の恒常的雇用関係を証明できる資料が必要

※共同企業体の構成員としての工事実績を申請する場合は、甲型の場合は出資比率がわかる資料を、乙型の場合は施工分担がわかる資料を提出すること。

1. 入札説明書8.(2)に該当

- ・競争参加資格確認申請書

2. 入札説明書8.(3)に該当

会社の施工実績関係

- ・同種工事のCORINSの写し
→CORINSに登録している工事については必須提出。
- ・同種工事である施工実績を確認できる書面(契約図書等の写し)
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで同種工事であることが確認できない場合等は必須提出。
乙型共同企業体時の実績の場合は、施工分担が分かる資料を提出すること。
- ・工事成績評定通知書の写し
→当該工事実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事の場合は必須提出。
- ・工事成績評定通知書の写し【営繕工事の場合】
→当該工事実績が大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局(農林水産事業部門を除く)の発注した工事又は工事成績相互利用適用対象工事の場合は必須提出。

配置予定技術者の資格・経験、他工事の従事状況関係

※配置予定技術者を複数名申請する場合は、技術者毎に提出書類が添付されていることを確認下さい

※配置予定技術者(現場(工場製作と業務含む)及び工場)を複数名申請する場合は、技術者毎に提出書類が添付されていることを確認下さい。

- ・同種工事及び重複工事のCORINSの写し
→CORINSに登録している工事については必須提出。
- ・同種工事及び重複工事である施工実績を確認できる書面(契約図書等の写し)
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで確認できない場合等(同種工事では同種又は従事役職、重複工事では、工事名又は工期又は従事役職)は必須提出。ただし、同種工事においては会社の施工実績と同じ場合は不要であるが、従事役職が確認できる資料については必要。

250321 記載例更新

申請書添付資料チェックリスト(総合評価に関する事項)

競争参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

なお、本チェックリストには、本工事の入札公告、入札説明書に記載のない評価項目についても記載されていますが、本工事の評価項目以外の資料は添付しないで下さい。

※申請書及び資料の提出期限日までに、必要な書類の添付がない場合は「評価なし」とします。

※CORINSの写しとは、竣工登録時の工事カルテの写しのことです。

※雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等に事業所名称等記載が無い場合は、事業所名称等記載が確認できる資料が必要

※雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等に事業所名称等記載が無く3ヶ月以上の恒常的雇用関係を証明できない場合は、3ヶ月以上の恒常的雇用関係を証明できる資料が必要

※共同企業体の構成員としての工事実績を申請する場合は、甲型の場合は出資比率がわかる資料を、乙型の場合は施工分担がわかる資料を提出すること。

1. 配置予定技術者の能力等

※配置予定技術者を複数名申請する場合は、技術者毎に提出書類が添付されていることを確認下さい。

※配置予定技術者(現場(工場製作と業務含む)及び工場)を複数名申請する場合は、技術者毎に提出書類が添付されていることを確認下さい。

工事実績

※提出された同種工事の件数分の提出書類が添付されていることを確認下さい。ただし、参加資格要件で提出した同種工事と同じ場合は、2重に添付する必要はありません。

- ・同種工事のCORINSの写し
→CORINSに登録している工事については必須提出。
- ・同種工事である施工実績を確認できる書面(契約図書等の写し)
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで同種工事であることが確認できない場合等は必須提出。
- ・当該実績の従事期間を確認できる書面
→CORINSで従事期間が確認できない場合等は必須提出とし、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合は、同種工事の経験を満たしていることが確認できる資料(最終の工程表等)が必要。
- ・工事成績評定通知書の写し
→当該工事実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事の場合は必須提出。
- ・工事成績評定通知書の写し【営繕工事の場合】
→当該工事実績が大臣官房官庁営繕部、地方整備局及び北海道開発局(いずれも港湾空港関連及び農林水産関連を除く)の発注した工事又は工事成績相互利用適用対象工事の場合は必須提出。

2. 提出書類作成時の注意事項

(別記様式1)競争参加資格確認書

(別記様式2)申請書確認書

(別記様式3)配置予定技術者登録表

2. 提出書類作成時の注意事項(別記様式1・2・3)

入札説明書

5 総合評価に関する事項等

(1) 評価項目と評価基準

別記様式2及び別表3の各評価項目について、最大2～7段階で評価して加点する。

※ 申請書（別記様式2及び別記様式3）に記載された内容について、**内容を証明する添付資料を確認して評価いたします。**

原則として、別記様式2及び別記様式3の記載すべき箇所に**記載が無い（記入ミス含む）、内容を証明する資料が添付していなければ評価はできません。**

2. 総合評価に関する事項									
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	過去15年間に完成した同建工の工事実績	8.00	より同建性の高い工事	A	8.00	選択してください		
		役所役職		主任技術者			選択してください		
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	工事件名		〇〇〇〇〇〇〇〇工事					
		発注機関名		△△地方整備局〇〇事務所					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	施工場所		〇〇県〇〇市△△町					
		対象水質・船名等		国道〇〇号					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	最終契約金額(百万円)		〇〇百万円					
		工期		令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	受注形態等(共同企業体の場合、出資比率が20%以上に限る)		単体					
		工事期間		令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	CORDIS登録の有無(登録番号)		有(登録番号)					
		工事成績評定点		80点					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	(例) 道路橋または鉄道橋		(例) 道路橋					
		(例) 橋梁形式		(例) 鋼〇桁梁連続橋					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	(例) 支間長		(例) L=〇〇m					
		(例) 建設工法		(例) 送り出し架設					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	(例) 日当たり交通量		(例) 30,000台					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	地方整備局、北海道開発局及び沖縄県庁事務局 開発建設部(いずれも地方整備局及び農林水産省を除く)発注の過去4ヶ年度、当該年度の下記工事種類の内申請された1件の工事成績 【〇〇工事】	10.00	81点	a	10.00	点		
		過去4ヶ年度に完成した同じ工事種類の工事実績		一般土木			選択してください		
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	役所役職		現場代理人			選択してください		
		工事件名		〇〇〇〇〇〇〇〇工事					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	発注機関名		△△地方整備局〇〇事務所					
		施工場所		〇〇県〇〇市△△町					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	対象水質・船名等		国道〇〇号					
		最終契約金額(百万円)		〇〇百万円					
配属予定技術者の工事実績	配属予定技術者の能力等	工期		令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日					
		受注形態等(共同企業体の場合、出資比率が20%以上に限る)		単体					

※ 提出される申請書・様式はお手数ですが、**必ず工事毎に添付された様式をダウンロードして作成して下さい！！**

2. 提出書類作成時の注意事項 （提出書類作成要領）

2. 提出書類作成時の注意事項(提出書類作成要領)

提出書類作成要領

- 本要領は、国土交通省九州地方整備局（港湾空港関係を除く）の工事の総合評価落札方式に適用する。
- 本要領は、主に競争参加資格確認申請書及び資料等の記載方法を規定しており、本要領に定めのないものは入札公告及び入札説明書のとおりとする。
- 本要領と入札公告、入札説明書の記載内容に相違がある場合は、入札公告・入札説明書を正とする。
- 本作成要領は、本工事の入札説明書に該当する項目のみに適用する。

【提出書類作成上の注意事項】

- (1) (別記様式1・2・3) 及び(別記様式4) は、Excel2007 形式以上で保存し、提出すること。
- (2) (別記様式1・2・3) の提出方法は、次のとおりとする。
 - ① 1つのエクセルファイルで提出すること。
- (3) 添付資料は、入札公告、入札説明書、本要領及び別添「申請書添付資料チェックリスト」に従って作成すること。
- (4) 添付資料の提出方法は、次のとおりとする。
 - ① 添付資料は、(別記様式2) 申請書確認表及び(別記様式3) 配置予定技術者登録表に記載する事項が確認できるページを添付すること。(例えば、同種工事の施工実績において、工事カルテの写しをすべて添付する必要はなく、竣工登録(時) 工事カルテ受領書と該当技術者名・区分の部分、及び同種条件がわかる技術データの部分のみを添付。また、施工実績の規模においては、竣工登録時の工事カルテ又は最終変更の数量総括表等の表紙と施工数量が分かる技術データのみを添付。)
 - ② 添付資料には、可能な範囲で確認事項にアンダーライン等で印を付けること。
 - ③ 1つのPDFファイルにまとめて提出すること。
 - ④ ファイルの先頭に「申請書添付資料チェックリスト」のチェックボックスにチェックマークを入れたものを添付すること。
 - ⑤ 添付資料の順番は、「申請書添付資料チェックリスト」の順番と合わせること。
- (5) (別記様式4) の作成方法については、別添、別記様式4【記載例】に従って作成すること。

※別記様式1・2・3及び
(施工計画がある場合は
別記様式4) は必ずExcel
形式で提出して下さい。

3. 評価をしなかった事例について

3. 評価をしなかった事例について

事例1：企業の同種工事の施工実績及び工事実績

「注意喚起」

入札説明書記載内容

同種工事の施工実績：

ア) 河川又は海岸工事において、掘削工の施工実績を有すること。(応急対策工事を除く)【農業用水路、ため池等の農業施設は除く。】

より同種性の高い工事：

ア) (同種工事の施工実績を満足し、かつ、) 河川工事において掘削工6,700m³以上

申請内容：

工事名称：〇〇川〇〇地区築堤工事

発注機関：〇〇河川事務所

工期：平成25年 月 日～平成26年 月 日

工事の分野：河川

工種：掘削工

施工量：36,999m³

数量盛り過ぎ。

添付資料：①竣工カルテ ②工事成績評定通知書 ③見積参考資料

竣工カルテにて河床掘削工10,600m³の確認はできるが、申請業者は、見積参考資料の積込(ルーズ、緑色でマーキング箇所)の数量も計上している。

ドレーン上	5号単粒度砕石					ドレーン材 5号単粒度砕石	m ³	1,853
		m	726	0	726	積込(ルーズ)	m ³	1,853
						吸出し防止材設置	m ²	4,092
ドレーン工	5号単粒度砕石					ドレーン材 5号単粒度砕石	m ³	1,884
						積込(ルーズ)	m ³	1,884
						吸出し防止材設置	m ²	4,812
		m	0	373	373	暗渠排水管	m	51
かご工						掘削		

※ 目的物完成のために必要としている技術的実績ではないので、必ず提出前に内容の確認をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例2：ISOの認証取得状況

入札説明書記載内容

- ① ISO9001、ISO14001の取得状況について（別記様式2）に必要事項を記載すること。
- ② ①に記載したISOの認証を取得している取得証明書の写しを添付すること。
- ③ ①に記載したISOの認証について、入札公告2.（10）による営業所または除塵設備の製作工場が取得事業所に含まれていること。

技術資料提出日：2023年5月11日

申請内容：

取得しているISOの種類：ISO9001 および ISO14001

有効期限日：2023年4月2日

添付資料：

【ISO9001】初回登録日2001年1月31日

【ISO14001】初回登録日2011年8月3日

JIA-QAセンターの審査登録制度に基づく審査の結果、下記に示す品質マネジメントシステム規格に適合していることを証します。

ISO 9001:2015, JIS Q 9001:2015

登録範囲

1. 土木用鋼構造物（水門、ポンプ設備等）の設計・開発、製造及び据付
2. 産業機械、鍛圧機械の機械製品の設計・開発及び製造
3. 鋳・鍛鋼品及び鋼構造物の機械加工業務

登録に含まれる事業所の名称及び所在地、並びに各事業所に該当する登録範囲は付属書に記載する。

登録日：2023年5月7日 有効期限：2023年4月2日

初回登録日：2001年1月31日 発行日：2023年5月7日

**添付した資料を確認した結果、有効期限切れ。
評価していません。**



JIA-QA センター
一般財団法人 日本ガス機器検査協会
東京都港区赤坂1-15-10号
代表理事 理事長 中西 英夫

※ 提出前に必ず有効期限日の確認をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例 3 : 配置予定技術者の工事实績

「注意喚起」

申請：過去 15 年間に完成した同種工事の工事实績

同種性が認められる工事

従事役職 : ○○○○工事
工事件名 : ○○河川国道事務所
発注機関名 : ○○県○○○○町 ○-○○-○

入力項目がズレている。

添付資料 ①竣工カルテ ②特記仕様書 ③成績評定通知書 ④数量総括表

※ 提出前に必ず申請書・様式・申請内容を証明する資料の内容確認をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例4：配置予定技術者の工事实績

入札説明書記載内容

【同種工事の工事实績】：

ア) 平成〇〇年度以降に完成した、元請けの技術者として、地方整備局等競争参加資格の工事種別で「受変電設備工事」もしくは「電気設備工事」の経験を有する者であること。

【より同種性の高い工事】：

(同種工事の要件を満足し、かつ、)

ア) **出力48Vの直流電源装置で、出力が100A以上の施工実績を有すること。**

【企業の同種工事】：同種工事の要件を満足し、かつ、

ア) 直流電源装置又は無停電電源装置の施工実績を有すること。

申請内容

工事实績：**より同種性の高い工事「A」**で申請

工事内容：

工事名称：〇〇地区(〇〇〇〇)基地局施設整備工事

工期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

従事役職：主任技術者

装置の種類：直流電源装置

新設又は更新：新設

無停電電源装置容量又は直流電源装置容量使用用途

：直流電源装置DC48V-600A(150A×4ユニット)

評価していません。

給電方式：記載なし

添付資料：①工事注文書 ②工事請負請書 ③工事請負者等通知書 ④**図面と配置図等（視認不可）**

※ 添付資料から記載された内容が確認ができないため、「より同種性の高い工事」が確認できる資料（例：特記仕様書）の提出をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例5：配置予定技術者の工事成績

申請：過去4ヵ年間に完成した同種工事の工事成績

工事種別の工事实績：維持修繕

従事役職：一般作業員

工事件名：〇〇河川国道事務所

発注機関名：〇〇県〇〇〇〇町 〇-〇〇-〇

添付資料：①竣工カルテ

②成績評定通知書

③施工（従事）証明書※代表取締役印 有り

評価していません。

※ 評価できる従事役職は、**監理（主任）技術者・現場代理人・担当技術者
コリンズ・契約書類・監督職員との協議資料等で配置していたことが確認
できる人）**となります。

3. 評価をしなかった事例について

事例6：企業の同種工事の施工実績及び工事实績

入札説明書記載内容

【同種工事の要件】：ア）道路橋の補修または耐震補強工事の施工実績を有すること。

【同種性の高い工事】：（同種工事の要件を満足し、）かつ、ア）ひび割れ補修工の施工実績を有すること。

【より同種性の高い工事】：（同種工事の要件を満足し、）かつ、ア）伸縮装置の補修または取替工事の施工実績を有すること。

申請内容

工事实績：より同種性の高い工事「A」で申請

工事名称：道橋補助 第〇〇-〇〇号 市〇〇線道路橋りょう補助工事（橋梁補修工）

発注機関：佐賀県〇〇土木事務所

施工場所：佐賀県〇〇市

対象水系・路線名称等：県道〇〇号

工期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

橋梁の種類：道路橋

補修または耐震補強工事の内容：断面修復、塗装塗替（循環式ハイブリッドブラストシステム工法）

添付資料：①竣工カルテ

より同種性の高い工事の施工実績ではないため評価していません。

3. 評価をしなかった事例について

事例 7：企業の同種工事の施工実績及び工事実績

入札説明書記載内容

【同種工事の要件】

ア) C C T V 装置又は C C T V 制御装置の施工実績を有すること。

【同種性の高い工事】：

ア) 5 台以上の屋外用 C C T V 装置の施工実績を有すること。

【より同種性の高い工事】：

ア) 10 台以上の屋外用 C C T V 装置の施工実績を有すること。

申請内容

企業の工事実績：より同種性の高い工事「A」で申請

工事名称：令和〇年度〇〇監視設備設置工事

発注機関：〇〇河川国道事務所

工期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

装置種別：C C T V 装置

形式・容量等：I P カメラ装置

使用用途：屋外用回転式

台数：CCTV装置41台

添付資料 ①竣工カルテ ②成績評定通知書 ③配線図1枚

評価していません。

※ 「屋外用」が確認できる資料（特記仕様書、配線図以外の図面）の提出をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例 8：企業の同種工事の施工実績及び工事実績

【同種要件】

ア) 揚水機場、排水機場又は救急内水機場のポンプ設備を製作及び据付又は、更新、修繕した工事の施工実績を有すること。

【同種性の高い工事】：

ア) ポンプ1台当りの吐出量 **0.5 m³/s 以上** の工事の施工実績を有すること。

【より同種性の高い工事】：

ア) ポンプ1台当りの吐出量 **1.0 m³/s 以上** の工事の施工実績を有すること。

企業の工事実績：**より同種性の高い工事「A」**で申請

申請内容

工事名称：〇〇排水機場ポンプ設備修繕工事

発注機関：国土交通省九州地方整備局〇〇河川事務所

工期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

CORINS登録の有無（登録番号）：**監理技術者**

工事成績評定点：**令和1年7月9日～令和3年3月15日**

ポンプ型式：**有（4037823984）**

口径・吐出量×台数：**82**

主原動機形式：ディーゼルエンジン

新設・修繕の別：**修繕**

工事内容：**主ポンプ2台修繕、他**

添付資料 ①竣工カルテ（ポンプ1台当りの吐出量 **1.0 m³/s 以上**）の記載なし）

②成績評定通知書

評価していません。

※ 「ポンプ1台当りの吐出量 **1.0 m³/s 以上**」が確認できる資料（特記仕様書または図面）の提出をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例9：継続教育（CPD）

申請内容：

取得状況：各団体推奨単位以上取得（25ユニット/1年）

単位取得証明書の証明日：2023年12月12日（2018年12月13日～2023年12月12日）

添付資料 ① 学習履歴明細書（2018年12月13日～2023年12月12日）
5ヶ年の取得ユニット数：61ユニット

評価していません。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会 継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書					
申請日	2023年12月4日				
証明日と証明期間	2023年12月12日（2018年12月13日～2023年12月12日） （証明日より前5年間の学習履歴を証明します。）				
参加者	[Redacted]				
会社住所	[Redacted]				
TEL・FAX	[Redacted]				
申請者の所属先と所属中の役職に付する者への証明日より前5年間のCPDS学習履歴を証明します。					
〒104-0016 東京都千代田区五反田1-2-7-14501 2F 81号 TEL: 03-5261-7471 FAX: 03-5262-7474					
（一社）全国土木施工管理技士会連合会					

No.	実施日	プログラム番号	プログラム名称	A分類コード	形態コード	ユニット数
15						
ユニット数の計算						
1 学習プログラム所属コード101の取得ユニット数						
2 土壌制度により1からマイナスするユニット数						
3 学習プログラム所属コード101、106、206の取得ユニット数						
4 土壌制度により1からマイナスするユニット数						
5 1～12以外の取得ユニット数						
6 1～12でマイナスも考慮した合計ユニット数						

CPDS 参加者 (個人番号)	所属先	所属番号	取得ユニット数						
			社会研修 のユニット 数(A)	社会研修 以外の ユニット 数(B)	標準 ユニット 数(C) (100unit)	標準 ユニット 数(D) (100unit)	合計取得 ユニット数 (C+D+6)	標準 ユニット 数(E) (100unit)	
[Redacted]	土木施工管理技士1級	[Redacted]	15 unit	45 unit				60 unit	
合計			1名	15 unit	45 unit			60 unit	

継続教育（CPD）の状況

☐ ・継続教育（CPD）の単位取得証明書の写し

→各団体の推奨単位以上を取得している場合は、各団体推奨単位を示す資料も含め必須提出。

※継続教育（CPD）を証明する資料として、必ず「学習履歴証明書」を添付して下さい。

3. 評価をしなかった事例について

事例10：災害協定に基づく活動実績

入札説明書記載内容

- ①令和3年4月以降に、佐賀県内の国、県又は市町村等と直接又は間接の災害協定を締結し、当該災害協定に基づく災害対応の実績（土嚢等の災害対策用資材の運搬、設置及び造成の実績、又は排水ポンプ車等の災害対策用機械機器の運搬、設置及び稼働の実績は、その場所にかかわらず実績に含む。）がある場合。（災害待機・訓練・巡視・巡回を除く）
- ②①の実績がない場合は、佐賀県内の国、県又は市町村等と直接、令和5年度の災害対応に関する協定を締結している場合

③申請できる活動実績は1件とする。

①及び②における協定書の写しを添付すること。（協定書の有効性を明確に証明できない場合は、協定書の写しの他に年度更新を明記した通知文等の写しも併せて添付すること。）

また、①については、**実績を証明できる契約書等の写しを添付すること。協定書に基づいた工事の実績であることが明確でない場合は評価しない。**（発注者の指示又は依頼が確認できない、災害待機・訓練は実績に含まれない。）

申請内容

災害協定に基づく活動実績の有無：災害協定等に基づいた活動実績あり

協定名及び相手方：武雄河川事務所管内における機械設備の災害時等応急対策業務及び災害対策用機械機器等の災害対策等応急対応に関する基本協定

災害対応の内容：排水ポンプ車移動・設置・操作（その〇）（佐賀県武雄市〇〇〇〇）

令和5年度の災害協定の有無：有

協定名及び相手方：武雄河川事務所管内における機械設備の災害時等応急対策業務及び災害対策用機械機器等の災害対策等応急対応に関する基本協定

添付資料 ①令和3年度協定書（武雄河川事務所）

②出勤等要請書

③排水ポンプ車移動・設置・操作・報告書

④状況写真

実績の証明＝要請書＋承諾書（請書）

承諾書（請書）の確認が出来なかったため評価していません。

※ 県の災害対応に関する内容で提出する場合においても、国と同様の書類の提出をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例11：特定工事等の工事实績

申請書の内容

工事件名：○○○○工事

発注機関名：○○河川国道事務所

施工場所：○○県○○○○町 ○-○○-○

特定工事の対象工事：道路維持工事

工事内容：舗装修繕工事

添付資料 ①受注カルテ（表紙のみ）

竣工カルテではなく、受注カルテを添付している。
また、表紙1枚だけでは申請内容が確認できなかったため評価していません。

※ 添付資料として工事カルテをつける場合は、申請書に記載した内容が確認できるページを全て提出して下さい。

3. 評価をしなかった事例について

事例12：近隣地域内工事の実績

入札説明書記載内容

◎◎維持出張所管内（◎◎市、〇〇市、●●市、△△町、▲▲町、□□町）において過去5ヶ年間（平成〇〇年度以降）に完成した工事を記載すること。なお、公共工事（建築工事を除く）とし、〇千万円以上とする。（申請する工事は3件まで）

申請内容（3件申請のうち1～2件目について）

工事名：令和〇年度〇〇〇〇工事

工 期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

発注機関名：九州地方整備局〇〇河川国道事務所

添付資料：竣工カルテ表紙1枚のみ（施工場所の記載なし）

添付されている表紙1枚だけでは申請内容が確認できなかったため評価していません。

※ 添付資料として工事カルテをつける場合は、申請書に記載した内容が確認できるページを全て提出して下さい。

3. 評価をしなかった事例について

事例13：継続的な技術者保有に基づく信頼度

1級土木施工管理技士を求めています。

申請内容

評価項目	評価基準	配点	記載例	評価	配点
継続的な技術者保有に基づく信頼度	1級土木施工管理技士人数	1.00	0名	5名	1.00
小計		5.00			4.00
賃上げの実施に関する事項	従業員への賃上げ計画の表紙書	3.00	有	有	3.00
賃上げ基準に達していない場合等(減点)	本取題により30配点を受けた者(若しくは)賃上げ基準に達していない場合又は本取題の項目を空欄的に選択していると思われる場合は、別途、契約担当者が通知する減点(減点の日から1年間、除	1.00			0.00

申請書添付資料チェックリスト（総合評価に関する事項）

継続的な技術者保有に基づく信頼度

※記載した人数分の提出書類が添付されていることを確認下さい。(ただし、5名を超える場合は5名分を添付すること。)

- ☒ 該当技術者の資格を証明する書面の写し

1級技術検定合格証明書

建設業法の規定に基づく平成26年度建設機械に関する1級の技術検定に合格したことを証明する1級建設機械施工技士と称することを認める。

違う資格を付けているため評価していません。

平成36年11月28日

国土交通大臣 太田昭宏

3. 評価をしなかった事例について

事例14：継続的な営業に基づく信頼度

申請内容

評価項目		評価基準	配点	記載例			チェック	評価	加算
地域貢献等	受注形態等(共同企業体の場合、出資比率が20%以上に限る)			単体				選択してください	
	CORINS登録の有無(登録番号)			有(000000000)				選択してください	
	継続的な営業に基づく信頼度	営業年数	A:20年以上 C:15年以上 E:15年未満	2.00	〇〇年	A	2.00	47年	E 0.00
小 計			6.00			6.00			2.50
貸上げの	貸上げの実施を表明した企業等	従業員への貸上げ計画の表明書	3.00	有	A	3.00		有	A 3.00

申請書添付資料チェックリスト（総合評価に関する事項）

継続的な営業に基づく信頼度

- ☒ ・経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

建設事業に従事する者の就業履歴を保持するために必要な設備の実態状況	非該当
建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況	
営 業 年 数	17年
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無

添付資料が粗くて確認できないため、評価していません。

3. 評価をしなかった事例について

事例15：賃上げの実施を表明した企業等（JV）

入札説明書記載内容

※1 本評価項目で加点を希望する入札参加者は、別記様式-7-1 又は別記様式-7-2 の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。ただし、共同企業体が加点を受けるには各構成員による表明が必要である。

また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」（別紙-7）を提出すること。「中小企業等」とは、法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第5項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。

本項目で加点を受けた落札者に対しては、落札者が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該落札者の事業年度等が終了した後、速やかに九州地方整備局にて確認を行う。本項目で加点を受けた落札者は、以下に示す書類を事業年度等が終了した後、下記のとおり提出するものとする。

添付資料

- ①従業員への賃金引き上げ計画の表明書【中小企業・暦年用】
- ②法人税申告書（別表1）（R4.1.1～R4.12.31）

**構成2社のうち、1社分が確認できなかったため
評価していません。**

※ 提出前に内容の確認をお願いします。

3. 評価をしなかった事例について

事例16：賃上げの実施を表明した企業等

「注意喚起」

賃上げの実施に関する評価 入札説明書記載内容

評価項目	評価基準	評価点
賃上げの実施を表明した企業等	令和8年4月以降に開始する最初の事業年度又は令和8年（暦年）において対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること。【大企業】	<u>2</u>
	令和8年4月以降に開始する最初の事業年度又は令和8年（暦年）において、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	

（別記様式－7－2）

【中小企業・事業年度用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当
事業年度）において、給与総額を対前年度増加率○%以上とすることを
表明いたします。 } 状況に応じていずれかを選択※
従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法
によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日
株式会社○○○○
従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印
給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

【本表明書については、従業員代表及び給与又は経理担当者が押印した書類の
提出とする。】
【本表明書と併せて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。
なお、「中小企業等」とは、法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者
のことをいう。ただし、同条第5項に該当するものは除く。】
※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書
以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択して下さい。

※ 賃上げの期間（事業年度・暦年）の間違いが多いです。

評価基準の事業年度・暦年については、工事
公告をする時期によって変わりますので注意。

必ず、工事毎の入札説明書に記載されている
評価基準のご確認、また、内容を証明する最新
の資料（中小企業の場合様式－7）も添付願
います。

※ 賃上げ表明書の未添付・署名もれもたまに
ありますのでご注意願います。

お知らせ：WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価【令和7年度より】

入札説明書

WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

（別記様式10-1）

WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定	① 評価の対象となる資格は以下の資格とし、別記様式10-1の該当する項目に○を付けること。また、（別記様式2）で該当する認定を選択すること。 ・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）※1 ・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和7年4月1日以後の基準）・トライくるみん（令和7年4月1日以後の基準）・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）・トライくるみん（令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準）・くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業）※2 ・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）※3 ※1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第9条若しくは第12条の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業（労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。） ※2 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第13条又は第15条の2の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。 ※3 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）第15条の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。 ② 評価は、①に掲げる認定のいずれかを取得している場合に優位に評価する。 ③ 別記様式10-1に掲げる項目について、それぞれ該当することを証明する書類（認定通知書の写し）を添付すること。
----------------------	---

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

※ 1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。
※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し）を添付すること。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定

- ☐ プラチナえるぼし認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし3段階目の認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3:労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3:労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- ☐ 「プラチナくるみん認定」を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」(令和4年4月1日以降の基準)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「トライくるみん認定」を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」(平成29年3月31日までの基準)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

- ☐ ユースエール認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

※総合評価の一部です。（0.5点） 評価する認定

- ・ えるぼし・プラチナえるぼし認定企業
- ・ プラチナくるみん・くるみん（R7.4.1以後の基準）、くるみん（R4.4.1～R7.3.31までの基準）、トライくるみん（R7.4.1以後の基準）、くるみん（H29.4.1～R4.3.31までの基準）、トライくるみん（R4.4.1～R7.3.31までの基準）、くるみん（H29.3.31までの基準）
- ・ ユースエール認定企業

※（経常、地域、特定）JVの場合、当該JV又は構成員のいずれか1社の実績を提出してください。

※ 必ず、別記様式10-1及び該当することを証明する書類（認定通知書の写し）の添付をお願いします。

4. 問い合わせ先

4. 問い合わせ先

**工事の総合評価に関する基本的な考え方に対する
お問い合わせは下記へお問い合わせをお願いします。**

**（電子入札システム、数量総括表・特記仕様書
関係は除く。）**

**※ 公告手続き中の工事の質問につきましては、
電子入札システムにて決められた期日内までに
提出をお願いします。**

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局

九州品質確保センター佐賀支所

（佐賀国道事務所 品質確保課）

Tel:0952-37-1480(直通)

5. 最後に

5. 最後に

申請資料の提出につきましては、各社のご担当者におかれましてはご多忙とは思いますが、提出前に必ず社内でのチェック作業をお願いいたします。

毎年、記入ミス、記入漏れ、添付漏れが見受けられます。【受注できるチャンスを逃していると考えられるものもあります。】

確認項目：別記様式2、3の「チェック評価欄」「小計欄」「合計欄」、申請書資料添付チェックリスト(競争参加資格・総合評価に関する事項)及び「添付資料」

また、入札結果の確認を行うことで、評価に繋がらなかった項目が把握できます。